

請願

○町道認定に関する請願
(全員賛成で採択)

(要旨) 請願地域住民は、ゴミ出しの集積場所も遠く、日常的に不便で苦慮している状況であります。つきましては、新県道宮田～遠賀線と町道庚申堂及び芋畑～雑町線を結ぶ里道を、生活道路として町道に認定整備していただくよう求める。

請願者

古門区長 添田 正博
古門北区長 白土 忠幸

紹介議員

仲野 守

○筑豊労災病院の廃止計画を見直し一層の充実を求める意見書に関する請願
(全員賛成で採択)

(要旨) 筑豊労災病院は、平成19年度中に廃止するとされています。

筑豊労災病院は、労働災害による負傷、疾病について予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療を行う「勤労者医療」という、本来の使命である労災職業病対策の機能に加え、公的医療機関として救急医療をはじめとする、地域医療においても大きな役割を担っているため、廃止計画を見直し、より一層の充実を目指すことを求める。

請願者

筑豊労災病院の維持存続を求める会準備会
代表世話人

紹介議員

赤崎 照美
香原 暹

陳情

○義務教育費国庫負担制度に関する陳情
(全員賛成で採択)

(要旨) 義務教育費は、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的

資質を培い、社会人となるためのセーフティネットです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。このように、この制度は国と地方が義務教育に係わる共同責任を果たすためのものです。政府は「三位一体改革」に係わって、「基本方針2004」で義務教育費国庫負担金の廃止・縮減が検討される状況にあるので、それに反対する意見書の提出を求める。

陳情者

福岡県教職員組合直轄支部
支部長 梶原 正実

○地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める陳情
(全員賛成で採択)

(要旨) 政府が進める「三位一体改革」の中で

行われた地方交付税と臨時財政対策債の削減は、自治体の予算編成に大きな影響を及ぼしました。よって、地方交付税等削減に反対し、2004年度地方財政計画を見直すように、国に対して次の内容の意見書提出を求める。

1、平成16年度地方財政計画、地方交付税・臨時財政対策債を見直し、地方公共団体に財源を保障すること。
2、三位一体改革については、地方公共団体と十分な協議を行ない、基幹税源を移譲するとともに、地方交付税の財源調整機能及び財源保障機能を維持・拡充すること。

陳情者

福岡県自治体労働組合総連合
執行委員長 梅野 肇

○緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情
(全員賛成で採択)

(要旨) この交付金は、雇用

期間が6カ月で、予算額が小額であることなどの弱点をもちながらも、政府が実施してきた数ある雇用対策の中で唯一、実績をあげ、失業者のつなぎ就業としての役割を不十分ながらも果たしています。

この交付金を、失業者に対する就労対策事業として継続して実施されるよう、国に対し意見書の提出を求める。
1、交付金を、2005年度(平成17年度)以降も継続して実施すること。
2、実施要綱や運用方法など、実施主体である地方自治体が運用しやすいよう改善すること。

陳情者

全日本建設交連
一般労働組合福岡県本部
鞍手建労支部執行委員長 安田 誠
鞍手支部執行委員長 龍田 光弘

○町内業者の育成と経営の安定、町内労働者の雇用確保に関する陳情
(賛成7、反対8で不採択)

(要旨) 地方財政も圧迫さ

れ、公共事業予算の削減が続く中、町内業者の育成と経営の安定、町内労働者の雇用確保のため、次の事項を陳情いたします。

1、発注工事を町内ランクの業者が受注出来る額にする。
2、一般土工及び構造物と舗装工事が分割施工された場合、請負施工額は減少し、設計額は割高となるので合併発注する。
3、合併は、受注競争の激化をまねくが、地域の発展は、その地域を熟知した建設業者の施工で実施されるよう検討して下さい。

陳情者

鞍手町建設業者一同
代表者 三新建設 三坂 隆太

